

令和6年度 岡山県日本型直接支払等推進委員会の議事要旨

1 日時 令和6年8月6日(火) 13:30~16:00

2 場所 アークホテル岡山 (岡山市北区下石井 2-6-1)

3 協議等事項

(1) 多面的機能支払交付金の令和5年度実施状況について

(2) 中山間地域等直接支払交付金の令和5年度実施状況について

(3) 環境保全型農業直接支払交付金の令和5年度実施状況について

4 協議等の内容 ※■委員の意見 □事務局の回答

(1) 多面的機能支払交付金の令和5年度実施状況について

■(小松原委員) 資料1ページの制度の概要について、資源向上支払の共同活動における施設の軽微な補修と長寿命化における施設の補修の区分は、明確にされているのか。

□共同活動の軽微な補修は、水路の目地詰めなど活動組織が自ら施工可能な簡易な補修であり、長寿命化の補修は、一般的には建設業者等に委託して行うような一定の技術を要する補修である。これらの詳細は国や県が定める指針等に記載されている。

■(小松原委員) 資料4ページについて、農業が盛んな地域であるにもかかわらず、農地維持支払のカバー率が低い市町村があるが、理由は何か。

□これらの地域では、中山間地域等直接支払は比較的取組が多いが、多面的機能支払は事務処理が煩雑等の理由から、取組が進んでいないという意見を聞いている。

■(九鬼委員長) 令和5年度から西栗倉村が広域化を行ったとのことだが、令和4年度に広域化を行った美作市の影響などは考えられるか。

□西栗倉村は広域化に向けた準備を行うにあたり、美作市の事例を参考にしたと聞いている。

■(江草委員) 資料3ページの資源向上支払の長寿命化について、対象組織数の前年との差が3となっているが、増減の内訳を教えてほしい。

□5組織増加し、2組織減少した。

■(江草委員) 活動の広域化・体制強化への支援に係る加算措置が今年度から廃止されているが、どのような考えによるものか。

□詳細は不明であるが、国も県も広域化を推進する方針に変わりはない。

■(九鬼委員長) 国と県で支援の必要性や時期の考え方にずれが生じているのではないか。次期対策の動向を注視し、必要に応じて支援を講じてもらいたい。

■(西村委員) 広域化は簡単には進まないものなのか。

□地元等関係者の合意形成に日数を要するため、最近の例では、組織設立の準備に2、3年くらいかかっている。

- （西村委員）資料 5 ページの農地維持支払の実施状況の推移について、数字を合計しても、2 ページの表の数字と合わないのは何故か。
- 多面的機能支払交付金の制度が始まった平成 26 年度以降に活動を開始した組織を対象としており、それより前の農地・水保全管理支払等の制度から活動を行っている組織は除いているためである。
- （九鬼委員長）可能であれば、前の制度から開始した組織についても参考値として示してほしい。

（2）中山間地域等直接支払交付金の令和 5 年度実施状況について

- （西村委員）棚田地域振興活動加算について、棚田があるのに取り組んでいない市町村があるが、その理由は何か。
- 当該加算を受けるには、取組期間最終年度までに達成される、地域の現状を踏まえた定量的な目標が必要であり、これに関して地域の合意形成が難しいためと思われる。
- （九鬼委員長）今回の委員会において、棚田地域振興活動加算の目標設定についての議題がないのは何故か。
- 棚田地域振興活動加算の目標設定は、新規の取組や目標追加等の変更の事案がある際に本委員会に諮ることとしているが、今回は該当する事案がないため、議題に上げていない。
- （中川委員）私が住んでいる地域でも高齢化が進み、人手不足のため、農地の保全管理に苦慮している。草刈りをシルバー人材センターなどに委託することは制度上可能か。
- 可能である。
- （九鬼委員長）交付金の配分や使用の方法は個々の集落に任されているが、人手不足の問題について、個別対応に任せると地域で差が生じてしまい、全体としてうまくいかないという結果になる恐れがある。県内でどういうところが困っているかを把握し、必要な支援などを考える必要があるのではないか。
- 状況を把握し、必要に応じて検討したい。
- （小松原委員）耕作放棄地において草刈りを行うことは、交付対象となるのか。
- 集落として保全管理が行われていれば、交付対象となる。
- （井上委員）資料 14 ページの交付金の配分状況について、全額を農業者へ配分している協定は、共同活動などをどのような資金を基に行っているか。
- 地域の合意形成を経て、協定毎に取り決める事案であり、すべてを把握している訳ではないが、交付金を共同活動に配分すると会計管理が煩雑になるため、共同活動への対価も含めて全額個人配分し、共同活動の資金は各自持ち出ししている協定が多いと思われる。

■（井上委員）資料 15 ページの共同取組活動への使用状況について、協定数が最も多い役員報酬が一番目に記載されているが、支出額はそれほど多くない。取組協定当たり平均支出額の多い順で記載した方が、使用状況が分かりやすいと思われる。

□次期対策以降に検討する。

■（井上委員、九鬼委員長）資料 11 ページの集落戦略の作成状況について、作成ができていない協定の特徴や分布などの傾向を教えてほしい。

□県北部の地域において作成中の協定が多い。令和 5 年度から集落協定が地域計画を策定するための協議の場に参加し、すべての協定対象農用地を含む地域計画を定めた場合、集落戦略を作成したこととして取り扱うこととなっており、吉備中央町や高梁市等ではこの制度を活用し、全協定で作成済みとなっている。今後、他の市町村にも本事例を紹介し、集落戦略の作成を再度促していきたい。

■（九鬼委員長）資料 13 ページの具体的な対策に向けた検討について、項目②から⑤は行政に対する支援の要望となっているが、どのような地域が要望しているか、また県はどう対応するかについて教えてほしい。

□大半が県北部の地域からの要望となっている。県としては、市町村と連携し、地域での話し合いの場に参加するなど、要請があれば随時対応している。また、広域化や集落協定同士の連携、非農家と連携して地域の課題解決に取り組む農村 RMO 等、地域の実情に応じて提案していきたいと考えている。

■（小松原委員）集落戦略について、地域計画との連携は行われているのか。

□集落戦略と地域計画の策定範囲が重複する場合、地域計画の内容を集落戦略に流用することが可能となっている。人材不足の中でいかに農地を守り、農業を継続していくかが農政における大きなテーマとなっているため、関係部署が連携して対応を行っているところである。

（3）環境保全型農業直接支払交付金の令和 5 年度実施状況について

■（西村委員）取組作物について水稻が圧倒的に多いが、果樹、花き等が僅かしかないのは何故か。

□水稻が大半を占めているのは、全国的に同じ状況である。果樹等は化学肥料・化学農薬を 5 割以上低減させることが技術的に難しいことから、取組が少ないのではないかと考えている。なお、果樹のうち、桃とぶどうの一部については 3 割の低減でも交付対象となるよう特例を設けたところであり、制度の周知を始めたばかりなので、現時点で特例を活用している団体等はないが、今後、取組が増えていくことが期待される。

■（駄田井委員）取組拡大を図る中で、対象者が農業者 2 人以上の団体等となっていることが、ネックになっていると思われる。県や市町村が協力して、複数の農業者

を結びつけて申請を助言するなど、コーディネート役を果たしたら、もっと取組が増えるのではないかと考えている。

□ある市町村の団体は、近隣の市町村において個々で有機農業等に取り組んでいる農業者に対して、一緒に取組を行うよう働きかけを行った結果、共同で取組を行うに至った。このような事例も一つのモデルとして推進を図りたい。

■（小松原委員）3割低減の特例について、ぶどうは巨峰など黒系に限られているが、マスカットなどの青系も対象としてはどうか。

□次期対策から青系についても特例の対象となるよう、国に申請したいと考えている。

■（江草委員）カバークロップの取組が、近年大幅に増加しているのは何故か。一方で取組が全くない市町村もあり、全体的な底上げが必要ではないか。

□肥料価格の高騰により、緑肥を活用しようとする考え方が広まってきているのが増加の要因と考える。県としてもカバークロップの利活用を推進しており、技術研修会の開催等を通じて、取組の拡大に努めたい。

■（九鬼委員長）県として取組面積の数値目標は定めないのであるか。

□環境保全型農業直接支払は、環境保全型農業を進める一つの手段と考えている。これより一段階上の位置付けとして、昨年、県が策定したみどりの食料システム法に関する基本計画の中で、令和12年度までに国際水準以上の有機農業の取組面積を300haとする目標を掲げており、この目標を達成するためには、環境保全型農業直接支払の取組のほか、みどりの認定も推進していく必要がある。県としては、環境保全型直接支払の数値目標は定めないが、その上の基本計画の目標に向けた取組を行うことで、環境保全型農業を推進していく考えである。

■（九鬼委員長）今後、みどりの食料システム法に基づき認定を受けた農業者しか交付金を受けられなくなるとの話だが、現在、交付を受けている者の中で受けられなくなる者が出てくる可能性はあるのか。

□はっきりしたことは言えないが、現在交付を受けている者の大半が認定されるのではないかと考えている。今年度中に市町村と連携して、認定の推進を行う予定であり、対象者のフォローアップと新規の取り込みを進めていきたい。